

令和 3年度

事務事業評価表 ( 令和 2年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 3 年 4 月 2 日

事務事業名		予算編成事業					事業区分		担当	
							新規/継続	継続	事務事業No.	060503000061
							単独/補助	単独		
政策体系		政策体系上の位置付け							所属課	020201
総合計画の施策名		0605 健全な財政運営の推進							課長名	財政課
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり							グループ	財政G
施策名		05 健全な財政運営の推進							担当者名	
手段名		03 ③効果的な予算執行								
		財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		単年度繰返し (平成17年度~)	
	01	02	01	05	01	00	財政管理事業		☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠	地方自治法第211条									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>●当初予算編成は、1.経常経費枠配分額要求 2.枠配分ヒアリング 3.予算編成に伴う経常経費の枠配分 4.予算編成方針の策定・通知 5.予算要求 6.予算査定 7.市長査定 8.最終調整 9.予算確定 10.内示の順で実施</p> <p>●補正予算については、6月、9月、12月、3月の定例議会及び臨時議会に補正予算を上程する。</p>	<p>●当初の予算編成は、予算編成に伴う経常経費の①枠配分予算査定、②経常経費予算の枠配分、③予算編成方針の策定・通知、④経常経費以外の予算査定、⑤市長査定、⑥予算最終調整、⑦予算内示書作成、⑧予算書作成、⑨予算配当などを実施。</p> <p>●補正予算については、①補正予算要求の取りまとめ、②補正予算査定、③補正予算書作成、④補正予算配当の実施。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
当初予算編成は、経常経費ヒアリング→予算編成方針の策定・通知→予算要求→予算査定	予算編成の回数	回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	会計数	会計	7.00	5.00	5.00	5.00	5.00
補正予算は、6月、9月、12月、3月の定例議会及び臨時議会に補正予算を上程。			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療特別会計 ※農集排及び公下は、令和2年度より企業会計へ	一般会計当初予算規模	百万円	19,160.00	18,440.00	18,390.00	17,900.00	18,520.00
	特別会計当初予算規模	百万円	10,823.00	9,469.00	9,782.00	9,800.00	9,800.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
議会(市民)の意思に基づく、適正な市財政運営を行う 当該年度収入で当該年度の支出を賅う 後年度負担を増やさないために市債の発行を抑制する	財政調整基金取崩(当初予算)計上額	百万円	380.00	220.00	520.00	340.00	300.00
	市債(一般会計当初予算)計上額	百万円	2,839.80	1,782.80	2,191.30	1,345.00	2,013.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費内訳	単位	01年度	02年度	03年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	315	305	306	0
	事業費計(A)	千円	315	305	306	0
正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人		

事業費の内訳	02年度事業費 実績(千円)		03年度事業費 予算(千円)	
10 需用費	305		306	
	合計	305	合計	306

事務事業名	予算編成事業	事務事業No.	60503000061	所属課	財政課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和22年の地方自治法施行以来、全国の地方公共団体が毎年予算編成を行っている。 連結財務4表や財政健全化比率の公表により、議会、住民の市予算内容に対する関心は高まっている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 事務事業自体に対しての議会、住民等からの意見要望はなし。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 事務事業評価、総合計画の優先度評価及び事務事業に基づいて、予算編成を行っている。 予算編成では、行政効果と経済効果を十分考慮しているため、健全財政の維持につながっている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市の行財政運営の根幹となる事業である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 経常収支比率は、財政の弾力化を示すもので低いほど臨時的な事業に予算の配分ができるため行財政改革に取り組み改善に努める。 起債の償還財源としての基金の取り崩しを極力抑制し、起債発行額もできる限り抑制していく。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 地方自治法211条に基づくものであり、財政運営の根幹であるので、廃止・休止できない。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input checked="" type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 統廃合はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 人件費以外の事務費としては、予算書及び書籍等必要最小限の計上で、削減の余地がない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である この事業に対する特定の受益者はいない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	当初予算編成にかかる事務事業、さらに補正予算編成にかかる事務事業は、年間のほぼ2/3を占める多大な事務事業であるため、事前準備等の作業が重要である。また、地方交付税の合併算定替終了など課題も多く、将来を見据えた予算編成が必要となってくる。 合併特例債事業が終盤を迎え、ここから5年間は起債が多くなるが見込まれる。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 令和3年度予算編成においては、経常経費予算のヒアリングを中止した。経常的な経費は、数年繰り返してきた経常経費のヒアリングにて一定の削減効果は見られたが、これ以上の劇的な削減は困難であると思われる。 部単位などでの経常経費の枠配分方式を試行的に実施することも視野に入れていきたい。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○						X					X
成果	向上 維持 低下	コスト																								
		削減	維持	増加																						
			○																							
				X																						
				X																						
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ③																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>